

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月4日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
【会社名】	ウエルシアホールディングス株式会社
【英訳名】	WELCIA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 忠久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第 2 四半期 連結累計期間	第15期 第 2 四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日
売上高	(百万円)	508,295	562,752	1,025,947
経常利益	(百万円)	25,145	27,974	47,590
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	15,527	17,088	26,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,495	17,452	26,423
純資産額	(百万円)	194,247	223,807	207,886
総資産額	(百万円)	424,680	534,711	463,048
1 株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	74.58	81.86	126.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	74.52	81.80	126.88
自己資本比率	(%)	45.5	40.7	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	804	35,007	16,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,813	23,425	37,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,172	8,728	7,282
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円)	28,159	43,240	22,837

回次		第14期 第 2 四半期 連結会計期間	第15期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	49.07	51.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年 3 月31日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大下での厳しい行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み個人消費は緩やかに持ち直しておりますが、加速する円安や金融資本市場の変動による下振れリスク、原材料コストの上昇やエネルギー価格の高騰を背景とした物価上昇が個人消費へ与える影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、競合企業の積極出店、同業大手のM&Aによる規模拡大とサービスの充足、業種・業態を超えた競争等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは、感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し、企業理念「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」のもとPCR等検査無料化事業へも引き続き積極的に取り組みました。物販部門においては、コロナウイルス第7波の感染拡大により医薬品部門の関連商品が売上を牽引しましたが、化粧品部門はコロナ以前の売上には戻らない状況が続いております。調剤部門においては、調剤報酬改定・薬価改定の影響があったものの、調剤併設数の増加（当第2四半期末現在1,948店舗）、加えてコロナ下においても受診抑制の影響を大きく受けることがなかった為、処方箋受付枚数が伸長しました。販管費については、燃料単価の高騰により水道光熱費が増加したものの、店舗人時数の適正化に向けた継続的な取組、自動発注等の推進による店舗業務の効率化により、人件費を中心とした経費適正化に努めました。

なお、当社子会社のウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2022年6月1日付で、当社子会社の金光薬品株式会社を吸収合併し事業の効率化を進めました。また、同日付で、大阪府を地盤とし、北海道・関東・関西・九州に店舗展開する株式会社コクミン（162店舗）および株式会社フレンチ（3店舗）を株式取得により子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で80店舗の出店と11店舗の閉店を実施し、当第2四半期末の当社グループの店舗数は2,702店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (2022年2月28日)	子会社化による増加	合併による増減	出店	閉店	第2四半期末 店舗数 (2022年8月31日)
ウエルシア薬局(注)1	2,023	-	26	68	8	2,109
コクミン(注)2	-	162	-	1	1	162
ブプレひまわり	132	-	-	2	-	134
丸大サクラ薬局	92	-	-	3	-	95
シミズ薬品	65	-	-	3	1	67
クスリのマルエ	58	-	-	1	1	58
よどや	25	-	-	-	-	25
フレンチ(注)2	-	3	-	-	-	3
M A S A Y A	36	-	-	1	-	37
金光薬品(注)1	26	-	26	-	-	-
国 内 計	2,457	165	-	79	11	2,690
Welcia-BHG(Singapore)	11	-	-	1	-	12
合 計	2,468	165	-	80	11	2,702

- (注) 1 2022年6月1日付でウエルシア薬局が金光薬品を吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第2四半期末店舗数は金光薬品の店舗を含めて記載しております。
- 2 2022年6月1日付で当社がコクミン及びフレンチを株式取得により子会社化し、連結子会社としております。
- 3 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,762店舗、コクミン46店舗、ブプレひまわり20店舗、丸大サクラ薬局39店舗、シミズ薬品43店舗、クスリのマルエ23店舗、よどや10店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,948店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,684店舗、コクミン9店舗、ブプレひまわり13店舗、丸大サクラ薬局48店舗、シミズ薬品60店舗、クスリのマルエ19店舗及びよどや14店舗の合計1,847店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

品目		金額(百万円)
	医薬品	115,822
	化粧品	88,327
	家庭用雑貨	77,411
	食品	124,928
	その他	45,456
	物販計	451,945
	調剤	110,203
小計		562,148
手数料収入		603
合計		562,752

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は562,752百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益23,988百万円（同5.5%増）、経常利益27,974百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,088百万円（同10.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して71,663百万円増加し、534,711百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20,247百万円、売掛金が6,706百万円、商品が7,150百万円、建物及び構築物（純額）が6,994百万円及びのれんが15,591百万円及び差入保証金8,619百万円が増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して55,742百万円増加し、310,903百万円となりました。これは主に、買掛金が19,947百万円及び、短期借入金7,010百万円、長期借入金24,131百万円増加したものの、賞与引当金が1,830百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して15,920百万円増加し、223,807百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が3,144百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益17,088百万円を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は43,240百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,402百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35,007百万円（前年同四半期804百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益27,504百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費9,619百万円及び仕入債務の増加額13,135百万円であり、支出の主な内訳は賞与引当金の減少額2,132百万円、売上債権の増加額3,373百万円、棚卸資産の増加額3,004百万円、法人税等の支払額10,902百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,425百万円（前年同四半期13,813百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10,699百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,021百万円及び敷金の差入による支出2,608百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8,728百万円（前年同四半期8,172百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額899百万円、長期借入れによる収入20,960百万円、長期借入金の返済による支出5,019百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,752百万円、配当金の支払額3,144百万円があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	494,947,200
計	494,947,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,652,876	209,652,876	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	209,652,876	209,652,876	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日(注)	19,200	209,652,876	10	7,747	10	36,923

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	105,950	50.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,085	8.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,930	3.31
ウエルシアホールディングス従 業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	3,685	1.76
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	3,352	1.60
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,576	1.23
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟)	2,471	1.18
株式会社イシダ	神奈川県横浜市磯子区磯子台9-17号	1,616	0.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	1,524	0.73
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,417	0.68
計	—	147,610	70.41

(注) 持株比率は、自己株式(13,042株)を控除して計算しております。なお、自己株式には従業員持株E S O P信託が保有する267,300株及び役員報酬B I P信託が保有する412,219株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,502,500	2,095,025	-
単元未満株式	普通株式 137,376	-	-
発行済株式総数	209,652,876	-	-
総株主の議決権	-	2,095,025	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式40株、自己保有株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 2丁目2番15号	13,000	-	13,000	0.01
計	-	13,000	-	13,000	0.01

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)267,300株及び役員報酬B I P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」)412,219株は、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,401	43,649
売掛金	49,710	56,416
商品	116,230	123,380
その他	18,656	19,498
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	207,998	242,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,199	107,194
土地	15,494	20,442
リース資産（純額）	45,340	44,848
その他（純額）	7,363	8,308
有形固定資産合計	168,397	180,793
無形固定資産		
のれん	22,799	38,391
その他	2,895	3,142
無形固定資産合計	25,694	41,533
投資その他の資産		
差入保証金	41,882	50,501
その他	19,097	19,090
貸倒引当金	22	149
投資その他の資産合計	60,957	69,441
固定資産合計	255,049	291,769
資産合計	463,048	534,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,524	153,471
短期借入金	8,991	16,002
リース債務	8,962	9,257
未払金	10,362	11,128
未払法人税等	9,944	9,505
賞与引当金	4,898	3,067
役員賞与引当金	51	31
ポイント引当金	155	-
契約負債	-	435
その他	12,134	14,543
流動負債合計	189,024	217,444
固定負債		
長期借入金	17,560	41,691
リース債務	26,996	26,404
資産除去債務	11,418	12,431
退職給付に係る負債	6,457	8,004
役員株式給付引当金	722	718
その他	2,981	4,207
固定負債合計	66,136	93,459
負債合計	255,161	310,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,747
資本剰余金	51,670	51,681
利益剰余金	146,032	159,978
自己株式	3,841	2,232
株主資本合計	201,597	217,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	365
為替換算調整勘定	41	126
退職給付に係る調整累計額	332	300
その他の包括利益累計額合計	4	190
新株予約権	183	161
非支配株主持分	6,101	6,281
純資産合計	207,886	223,807
負債純資産合計	463,048	534,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	508,295	562,752
売上原価	350,480	392,127
売上総利益	157,814	170,624
販売費及び一般管理費	1 135,078	1 146,636
営業利益	22,735	23,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	10
不動産賃貸料	477	705
協賛金収入	153	369
補助金収入	2 956	2 1,900
その他	1,250	1,456
営業外収益合計	2,844	4,442
営業外費用		
支払利息	222	285
持分法による投資損失	1	8
不動産賃貸原価	82	111
その他	127	50
営業外費用合計	434	456
経常利益	25,145	27,974
特別利益		
固定資産売却益	4	5
その他	3	-
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産除却損	156	31
減損損失	106	357
新型コロナウイルス対応による損失	11	-
その他	35	86
特別損失合計	310	475
税金等調整前四半期純利益	24,842	27,504
法人税、住民税及び事業税	8,179	9,512
法人税等調整額	1,178	803
法人税等合計	9,357	10,315
四半期純利益	15,485	17,188
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	41	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,527	17,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	15,485	17,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	70
為替換算調整勘定	22	165
退職給付に係る調整額	27	27
その他の包括利益合計	10	263
四半期包括利益	15,495	17,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,526	17,274
非支配株主に係る四半期包括利益	30	177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,842	27,504
減価償却費	8,055	9,619
減損損失	106	357
のれん償却額	916	1,506
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	2
賞与引当金の増減額（は減少）	2,118	2,132
役員賞与引当金の増減額（は減少）	118	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	480	525
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	59	3
ポイント引当金の増減額（は減少）	0	447
受取利息及び受取配当金	6	10
支払利息	222	285
建設協力金と相殺した賃借料	530	633
固定資産売却益	4	5
固定資産除却損	156	31
固定資産受贈益	101	53
売上債権の増減額（は増加）	869	3,373
棚卸資産の増減額（は増加）	2,181	3,004
仕入債務の増減額（は減少）	19,167	13,135
契約負債の増減額（は減少）	-	439
未払消費税等の増減額（は減少）	157	387
未払金の増減額（は減少）	3,093	111
その他	1,320	1,027
小計	6,426	44,460
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	227	265
法人税等の支払額	8,618	10,902
法人税等の還付額	1,608	1,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	35,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	946	300
定期預金の払戻による収入	608	464
有形固定資産の取得による支出	10,028	10,699
有形固定資産の売却による収入	4	115
無形固定資産の取得による支出	372	476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,021
敷金の差入による支出	2,939	2,608
敷金の回収による収入	104	148
その他	242	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,813	23,425

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	59	899
長期借入れによる収入	-	20,960
長期借入金の返済による支出	2,330	5,019
社債の償還による支出	55	25
配当金の支払額	3,143	3,144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,118	4,752
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	1,161	1,609
非支配株主からの払込みによる収入	396	-
株式の発行による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,172	8,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,778	20,402
現金及び現金同等物の期首残高	50,937	22,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,159	43,240

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,212百万円減少し、売上原価は2,634百万円減少し、販売費及び一般管理費は8,585百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は4百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
従業員給料	53,895 百万円	60,036 百万円
賞与引当金繰入額	2,525 百万円	2,991 百万円
退職給付費用	951 百万円	1,085 百万円
役員株式給付引当金繰入額	75 百万円	63 百万円

2 補助金収入の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
設備投資等に対する補助金	956	1,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	29,479百万円	43,649百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,320百万円	408百万円
現金及び現金同等物	28,159百万円	43,240百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月7日 取締役会	普通株式	3,143	15.00	2021年2月28日	2021年5月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月6日 取締役会	普通株式	3,144	15.00	2021年8月31日	2021年11月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月7日 取締役会	普通株式	3,144	15.00	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月4日 取締役会	普通株式	3,354	16.00	2022年8月31日	2022年11月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

株式会社コクミン

名称 株式会社コクミン

事業内容 薬局、薬店の経営

資本金 91百万円

株式会社フレンチ

名称 株式会社フレンチ

事業内容 薬局の経営

資本金 18百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員などの従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住まいのお客様の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から九州地方にかけて展開しております。

一方、株式会社コクミンと株式会社フレンチは、「国民の美と健康に奉仕する」を企業理念とし、ビジョンである「お客様に寄り添い、健やかな暮らしを支える専門家を目指します」に則り、専門性の高いドラッグストアを北海道・関東・関西・九州など主要都市の大型商業施設・空港・駅前駅中・繁華街・住宅地等の好立地に出店しております。また、調剤事業も、大学病院や大型総合病院の門前を中心に、クリニックモール内や駅ターミナルなど、多様な立地に出店しております。

今般、当社グループが、今後強化する都市型店舗、全国への出店網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

(3) 企業結合日

2022年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社コクミン

93.86% (株式会社フレンチの株式を取得したことで100.00%となります。)

株式会社フレンチ

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年６月１日から2022年８月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社コクミン

取得の対価	現金	20,398百万円
取得原価		20,398百万円

株式会社フレンチ

取得の対価	現金	1,333百万円
取得原価		1,333百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 418百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

16,901百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3)償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第２四半期連結累計期間（自2022年３月１日至2022年８月31日）

品目		金額(百万円)
	医薬品	115,822
	化粧品	88,327
	家庭用雑貨	77,411
	食品	124,928
	その他	45,456
	物販計	451,945
	調剤	110,203
商品合計		562,148
手数料収入		603
顧客との契約から生じる収益		562,752
外部顧客への売上高		562,752

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円58銭	81円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,527	17,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,527	17,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,189	208,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円52銭	81円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	173	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,419,638株、当第2四半期連結累計期間884,142株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(2022年3月1日から2023年2月28日)中間配当については、2022年10月4日開催の取締役会において、2022年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,354百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月4日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。